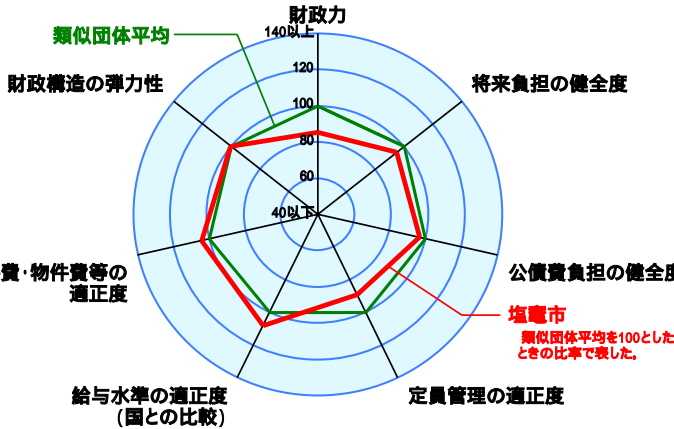
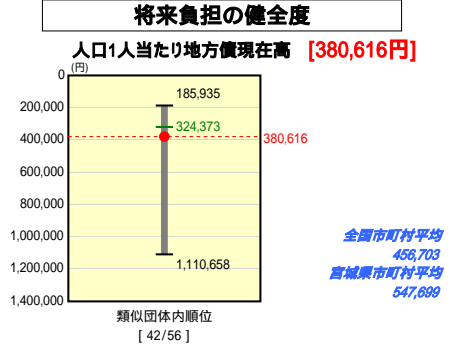
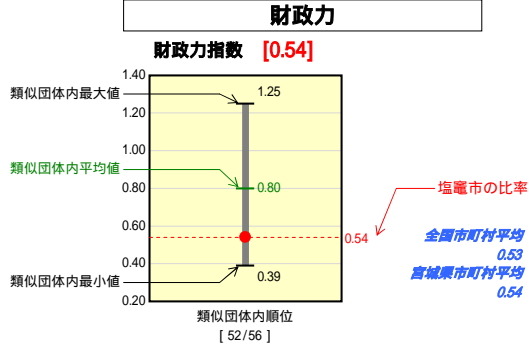


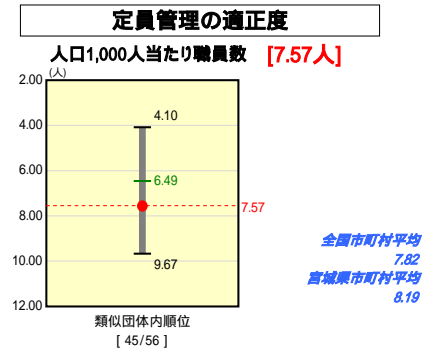
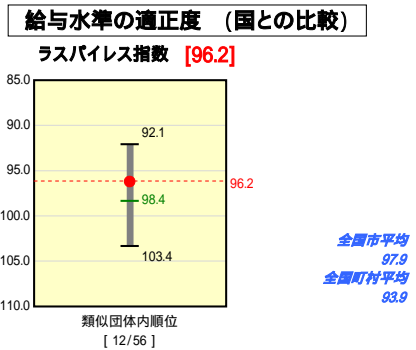
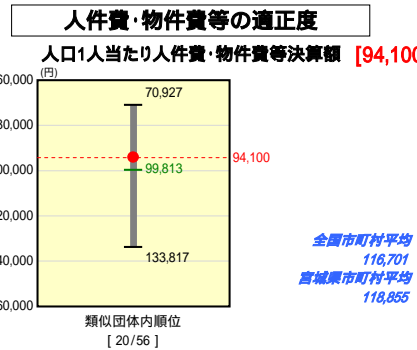
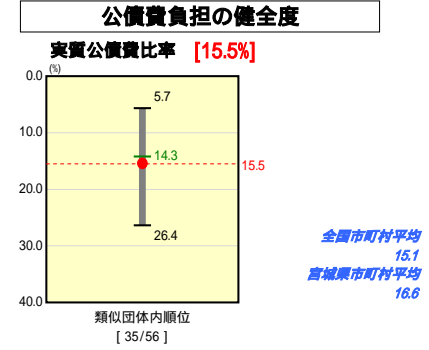
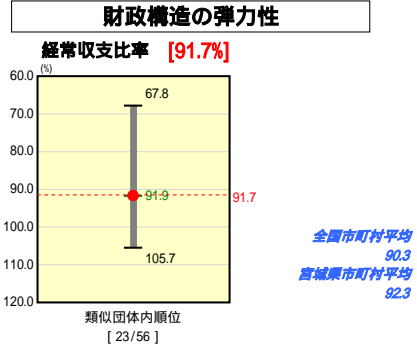
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 塩竈市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 59,329 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 17.85 | km ² |
| 歳入総額 | 19,087,840 | 千円 |
| 歳出総額 | 18,698,284 | 千円 |
| 実質収支 | 373,659 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や長引く景気の低迷、地価の下落を要因として市税収入が依然低迷しているため、指数が0.54と類似団体に下位に位置している。また、類似団体と比較して税収の伸び悩みが大きく、数年来下降を続けている状況から、歳入については「新行財政改革推進計画」に掲げている市税等自主財源の確保として収納体制の一層の強化を図り収納率を向上させていくとともに、企業誘致やまちの活性化の核となるまちづくり事業を積極的に展開し、自主財源の確保を図り、改善を目指す。

経常収支比率
前年度から4.9ポイント改善が図られ、類似平均とほぼ同水準の数値となっている。これは、「新行財政改革推進計画」がより強力に推進されたことが大きい要因である。とりわけ人件費において、更なる職員数の削減と、市独自の給与削減として一般職員の勤奨手当、管理職手当の削減を行ったことで大幅な抑制がなされたことがあげられる。また、公債費についても、平成17年度に行なった公的資金借換の効果により償還費が大きく縮減されており、歳出面での抑制効果が比率にあらわれている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
厳しい財政状況から、物件費等の経常経費を毎年度10%程度抑制しており、かつ、計画を前倒して人件費の抑制を進めている。より一層スリムな行政運営を目指し、住民負担の適正な水準を保っている。

ラスパイレズ指数
指数は96.2であり、類似平均と全国市平均をいずれも下回っているが、今後も更なる給与制度の適正化に努めている。

人口1人当たり地方債現在高
全国市町村平均、県内市町村平均よりも下回り、380,616円となっている。しかし類似平均よりも上回り、類似団体内順位はやや下位に位置している。普通建設事業の抑制や投資的経費に係る地方債の発行を抑制しながら地方債残高を減らしていくことが課題となっている。

実質公債費比率
平成17年度に行なった公的資金借換の効果により公債費は大幅な縮減され、実質公債費比率を抑制することができた。一方、特別会計や一部事務組合などに対する繰出金、負担金等のうち公債費に充当された「準公債費」については、減少が続いているものの類似平均と比べると高い水準にあり、今後も普通建設事業費等の抑制に努めながら、全会計において公債費を縮減していくことが課題となっている。

人口1,000人当たり職員数
全国市町村平均、宮城県市町村平均は下回ったものの、類似平均からは上回っている。塩竈市では「定員適正化計画」に基づき、行政の守備範囲を明確にしながら必要な人員を精査し、より簡素で効率的な行政体制を確立するために、退職者不補充などを行い平成15～22年度までに職員185名削減を目標に適正化を推進している。なお、平成19年度は4月1日現在で計画より27名減となっており、現在は計画の前倒しが進んでいる。